

事業別評価調書 (チェックリスト)

3	費用対効果分析等	<p>【費用対効果分析等】</p> <p>(1) 事業実施によってもたらされる効果、利益等</p> <p>①生涯学習・社会教育活動の活性化と地域コミュニティの維持・強化 エレベーターの設置、段差の解消等、誰もが安全に快適に利用できる施設整備により、利用者の満足度が向上する。 また、体育館とホールの機能を統合した多目的ホールの設置により、スポーツ利用のほか、多くの市民が一堂に会する催しの開催が可能となり、幅広い年齢層の利用拡大が見込まれる。 学習成果を発表する場が確保されることで、学ぶ意欲の向上と、住民相互の交流が活性化し、地域コミュニティの維持・強化につながる。</p> <p>②地域防災力の向上 耐震性に優れた構造と、太陽光発電や蓄電池等の設置により、指定避難所としての機能が拡充される。また、学習センターを拠点とした防災講話や地域防災訓練など、地域の自主防災組織が取り組む活動の場として充実が図られることから、地域防災力の向上につながる。</p> <p>(2) 事業実施にかかるコスト (概算)</p> <p>①全体事業費 874百万円 ②年間維持管理費 5百万円 (光熱水費・委託等) ※同規模の学習センター維持管理費をもとに算出 ③想定される人件費 24百万円 ※現在の渡利学習センター職員配置をもとに算出</p> <p>(3) その他特記すべき事項 渡利学習センター敷地は、花見山観光客の駐車場にも利用され、休憩等で学習センターに訪れる観光客も多いことから、満足度の向上につながる。 また、エントランスホールを活用して、福島市を代表する観光資源である花見山や地域の伝承や史跡、特産物などの地域の魅力を内外に発信することができる。 こうした取り組みを住民自らが日頃の学習の成果を活かして情報発信を行うことで、郷土への理解と愛着が深まり、地域の個性を活かしたまちづくりの推進が図られ、地域が活性化する。</p> <p>(4) 上記(1)～(3)を踏まえた分析 学習センター整備により、生涯学習・社会教育活動と住民相互の交流が活性化され、地域コミュニティの維持・強化が図られるだけでなく、地域防災力の向上につながることから、事業実施にかかる費用に対し、十分に効果があるものとする。</p>	5	国・県・市・民間との役割分担	<p>【市が事業実施主体となるべき理由・必要性】</p> <p>社会教育法21条において、「公民館は市町村が設置する。」とされている。 また、本市においては、「福島市学習センター条例」を制定し、社会教育法に定める公民館事業に加えて生涯学習を支援する施設として、「公民館」の利用対象者の範囲をさらに拡大し、より多くの住民が学習センターを通じて交流を深めることで、より良い学習機会の提供のみに限らず、絆づくりと活力あるコミュニティ形成に向けた活動も推進している。 こうした経過を踏まえ、新しく整備する学習センターにおいても、市が主体となって事業を実施する。</p> <p>【その他特記すべき事項】 特になし</p>											
			6	市民の参画	<p>【渡利学習センター整備検討委員会】</p> <p>・地区の各団体の代表者から構成される「渡利学習センター施設整備検討委員会」による整備計画への参画 (委員構成) 地区自治振興協議会、地区町会連合会、学習センター運営審議会、利用団体連絡協議会、地区体育協会、少年育成会、地区老人クラブ連合会 (ほか)</p> <p>・整備検討委員会の開催 7回 (平成29年11月現在) (開催状況) 平成28年 8月 設立 総会 (第1回委員会) 9月 平成28年度 第2回委員会 10月 " 第3回委員会、第4回委員会 平成29年 5月 平成29年度 第1回委員会 10月 " 第2回委員会 11月 " 第3回委員会</p>											
			7	総合評価	<p>【総合評価と今後の事業の進め方】</p> <p>(1) 総合評価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>公共施設の適切な管理・運営に向けた課題等を踏まえ、渡利学習センターと渡利地区体育館の複合化を進めることで、体育館機能とホールを備えた多目的ホールの設置等、効果的・効率的に施設整備を図ることができる。さらに、誰もが安全に快適に利用できる施設整備により、生涯学習活動と住民相互の交流が活性化され、地域コミュニティの維持・強化に大きく資することができる事業である。 さらには、地域の歴史や観光資源について学んだ成果を活かして情報発信することにより、地域の活性化にも貢献できるほか、避難所としての機能強化と、自主防災組織の活動の場としても充実が図られ、地域防災力の向上につながることから、新規着手としたい。</p> </div> <p>(2) 今後の事業の進め方</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">対応方針 (案) 【再掲】</th> <th style="width: 80%;">新規着手</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">今後の事業の進め方</td> <td>平成29年度 平成30年度</td> <td>建物基本設計、用地測量、地質調査、敷地造成測量設計 建物実施設計、地区体育館解体工事、敷地造成工事 (～平成31年度まで)</td> </tr> <tr> <td>平成31年度 平成32年度</td> <td>建築本体工事 (～平成32年度まで) 新館供用開始 現施設解体工事 外構工事 (～平成33年度まで)</td> </tr> <tr> <td>平成33年度</td> <td>全面供用開始</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※工事については現施設を利用しながら行うため、安全面に十分配慮しながら行う。</td> </tr> </tbody> </table>	対応方針 (案) 【再掲】	新規着手	今後の事業の進め方	平成29年度 平成30年度	建物基本設計、用地測量、地質調査、敷地造成測量設計 建物実施設計、地区体育館解体工事、敷地造成工事 (～平成31年度まで)	平成31年度 平成32年度	建築本体工事 (～平成32年度まで) 新館供用開始 現施設解体工事 外構工事 (～平成33年度まで)	平成33年度	全面供用開始	※工事については現施設を利用しながら行うため、安全面に十分配慮しながら行う。	
対応方針 (案) 【再掲】	新規着手															
今後の事業の進め方	平成29年度 平成30年度	建物基本設計、用地測量、地質調査、敷地造成測量設計 建物実施設計、地区体育館解体工事、敷地造成工事 (～平成31年度まで)														
	平成31年度 平成32年度	建築本体工事 (～平成32年度まで) 新館供用開始 現施設解体工事 外構工事 (～平成33年度まで)														
	平成33年度	全面供用開始														
	※工事については現施設を利用しながら行うため、安全面に十分配慮しながら行う。															
4	コスト削減等の可能性	<p>【コスト削減等に向けた取り組み】</p> <p>(1) コスト削減等の取り組み</p> <p>①ランニングコストやライフサイクルコストの削減を図るための設備導入や資材を選定する。 ・省エネルギーに配慮した設備機器の導入 (LED灯・太陽光発電システムなど) ・耐久性のある資材の採用や、設備更新に配慮した設計</p> <p>②渡利地区体育館を廃止し、学習センター多目的ホールにその機能を統合することにより、維持管理を一元化し、コストを削減する。</p> <p>③現在の敷地を活用して効率的に整備することにより、仮設庁舎の設置や用地購入にかかる費用を節約する。</p> <p>(2) 官民連携の取り組み 渡利学習センターについては、これまでも利用団体が協力して定期的に館内の清掃を行ってきたが、施設整備後も引き続き取り組みを続けることで、清掃業務等委託費の低減が図れるよう協議を行う。</p> <p>(3) その他特記すべき事項 特になし</p>														